

プレミアハウスを目指して

---

2012年3月期  
決算説明資料  
資料編

2012年5月18日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

# 目次

---

## ■ 2012年3月期決算上の特徴

- 決算概況
- 安定的収益構造
- 経営指標

## ■ 新・経営計画「Ambitious 5」

## ■ 問合せ先

## ■ TT Revolution総括

- 成長性
- 生産性
- コミュニケーション
- スーパーコミュニティハウス
- カスタマーロイヤルティ

※この資料で使用する数字は、特に記載のない限り、連結に関する数字を使用しております。

---

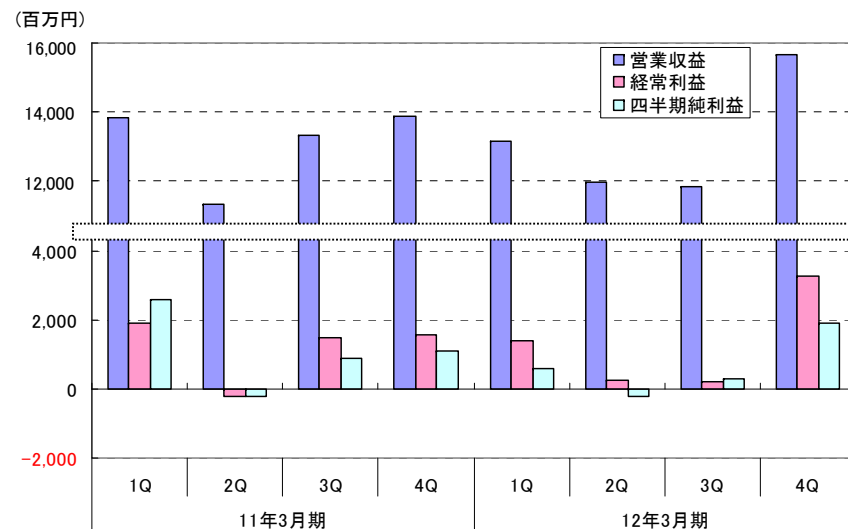
# 2012年3月期決算上の特徴

# 2012年3月期決算上の特徴

## 四半期決算概況(連結)

(百万円)

	11年3月期				12年3月期				前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	10.4.1 10.6.30	10.7.1 10.9.30	10.10.1 10.12.31	11.1.1 11.3.31	11.4.1 11.6.30	11.7.1 11.9.30	11.10.1 11.12.31	12.1.1 12.3.31		
営業収益	13,843	11,344	13,342	13,871	13,140	11,985	11,857	<b>15,648</b>	132	113
販売費・一般管理費	12,008	11,423	11,870	12,453	11,812	11,679	11,428	<b>12,476</b>	109	100
営業利益	1,381	<b>-413</b>	1,048	1,012	880	<b>-102</b>	<b>-137</b>	<b>2,719</b>	-	268
営業外収益	609	344	489	661	574	434	402	<b>669</b>	166	101
営業外費用	69	134	75	109	75	80	74	<b>134</b>	181	123
経常利益	1,922	<b>-203</b>	1,462	1,564	1,379	251	191	<b>3,254</b>	1,701	208
特別利益	805	34	67	43	14	43	234	<b>671</b>	287	1,560
特別損失	1,058	104	43	126	556	690	5	<b>19</b>	380	15
税金等調整前四半期純利益	1,668	<b>-273</b>	1,486	1,482	837	<b>-394</b>	420	<b>3,906</b>	929	264
法人税等合計	<b>-916</b>	<b>-37</b>	600	388	265	<b>-185</b>	145	<b>1,989</b>	1,372	513
四半期純利益	2,580	<b>-238</b>	885	1,090	568	<b>-211</b>	276	<b>1,911</b>	692	175

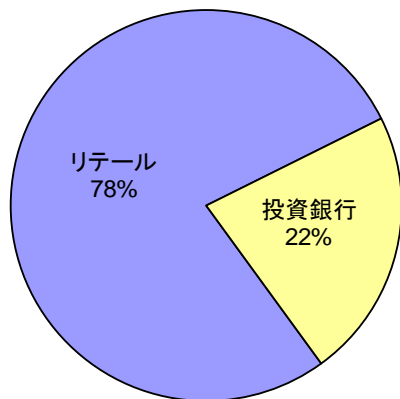


# 2012年3月期決算上の特徴 ビジネスポートフォリオの多様化

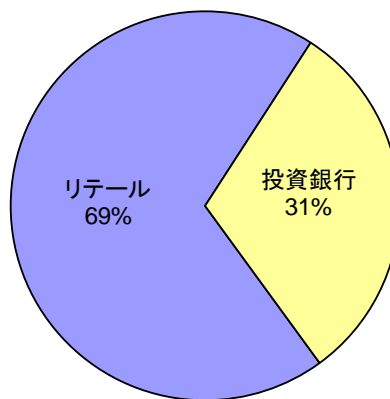
総収入 (百万円)

	09年3月期			10年3月期			11年3月期			12年3月期			前年比 11年3月期 =100
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
リテール	18,927	13,096	32,023	20,370	19,094	39,464	17,147	18,384	35,532	17,216	18,210	<b>35,427</b>	100
構成比(%)	80	74	78	70	69	70	70	70	70	70	69	<b>69</b>	
投資銀行	4,726	4,486	9,212	8,649	8,662	17,311	7,435	7,907	15,342	7,449	8,345	<b>15,794</b>	103
構成比(%)	20	26	22	30	31	30	30	30	30	30	31	<b>31</b>	

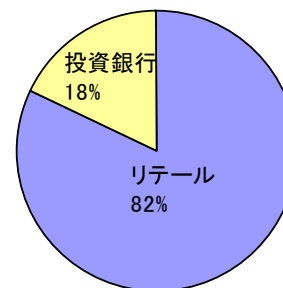
総収入(09年3月期)



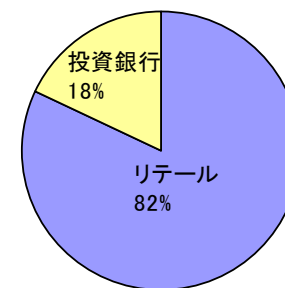
総収入(12年3月期)



人員構成(09年3月末)



人員構成(12年3月末)



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

リテール収入=リテール営業本部、本店営業本部およびトヨタ事業本部の合算(除く法人)

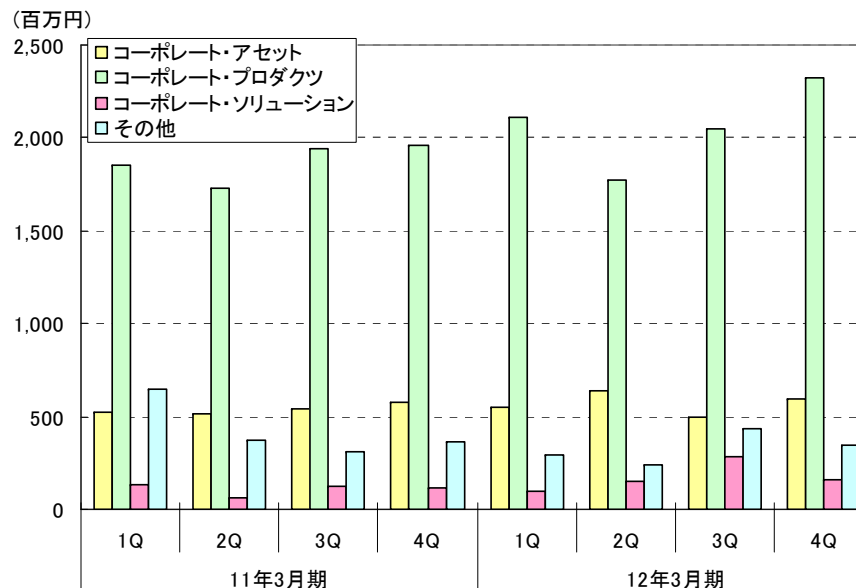
投資銀行収入=投資銀行本部、本店法人営業部およびトヨタ法人部の合算

# 2012年3月期決算上の特徴 ビジネスポートフォリオの多様化

## ■投資銀行本部収入

(百万円)

	11年3月期			12年3月期			前年比 11年3月期 =100
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
投資銀行本部	5,837	5,922	11,759	5,865	6,701	<b>12,565</b>	107
コーポレート・アセット	1,035	1,115	2,150	1,195	1,092	<b>2,287</b>	106
コーポレート・プロダクツ	3,583	3,901	7,484	3,891	4,374	<b>8,266</b>	110
コーポレート・ソリューション	196	232	428	251	450	<b>701</b>	164
その他	1,019	672	1,691	528	785	<b>1,312</b>	78



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

※投資銀行本部収入の合計及びその他は提携証券に対する外国債券の売出しに係る手数料を除いた数値

# 2012年3月期決算上の特徴

## 受入手数料及びトレーディング損益(連結)

### ■ 商品別内訳推移

(百万円)

		10年3月期				11年3月期				12年3月期			
		上期	構成比	下期	構成比	上期	構成比	下期	構成比	上期	構成比	下期	構成比
株式	国内	6,785	24.8%	4,372	17.1%	3,335	14.2%	4,510	17.7%	2,866	12.3%	3,774	14.4%
	外国	2,489	9.1%	3,049	11.9%	3,139	13.4%	5,385	21.2%	4,083	17.5%	4,571	17.5%
債券	国内	777	2.8%	559	2.2%	598	2.5%	52	0.2%	419	1.8%	622	2.4%
	外国・仕組債 (為替等含む)	8,365	30.5%	7,505	29.4%	7,559	32.2%	6,973	27.4%	7,429	31.9%	8,013	30.6%
投信		7,932	29.0%	9,380	36.7%	8,233	35.0%	7,769	30.5%	7,860	33.7%	8,446	32.3%
その他		1,037	-	697	-	642	2.7%	746	2.9%	664	2.8%	745	2.8%
合計		27,388	100.0%	25,564	100.0%	23,509	100.0%	25,436	100.0%	23,324	100.0%	26,172	100.0%

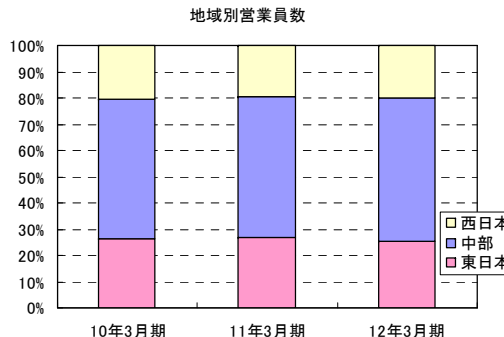
※エクイティディーリング及び債券ディーリングを除く

# 2012年3月期決算上の特徴

## 地域別営業員数、収入及び預かり資産(リテール)

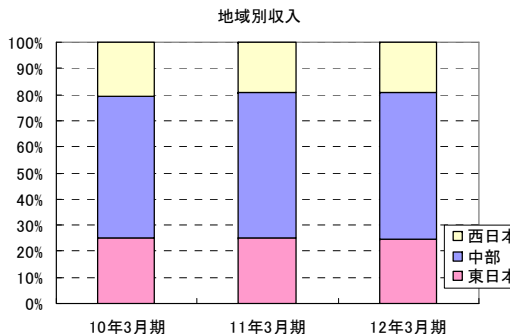
### ■ 地域別営業員数

	(人)			前々年比	前年比
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期 =100	11年3月期 =100
東日本	248	231	<b>216</b>	87	94
構成比	26.6%	26.9%	<b>25.1%</b>		
中部	496	458	<b>472</b>	95	103
構成比	53.2%	53.4%	<b>54.9%</b>		
西日本	189	169	<b>171</b>	90	101
構成比	20.3%	19.7%	<b>19.9%</b>		
合計	933	858	<b>859</b>	92	100



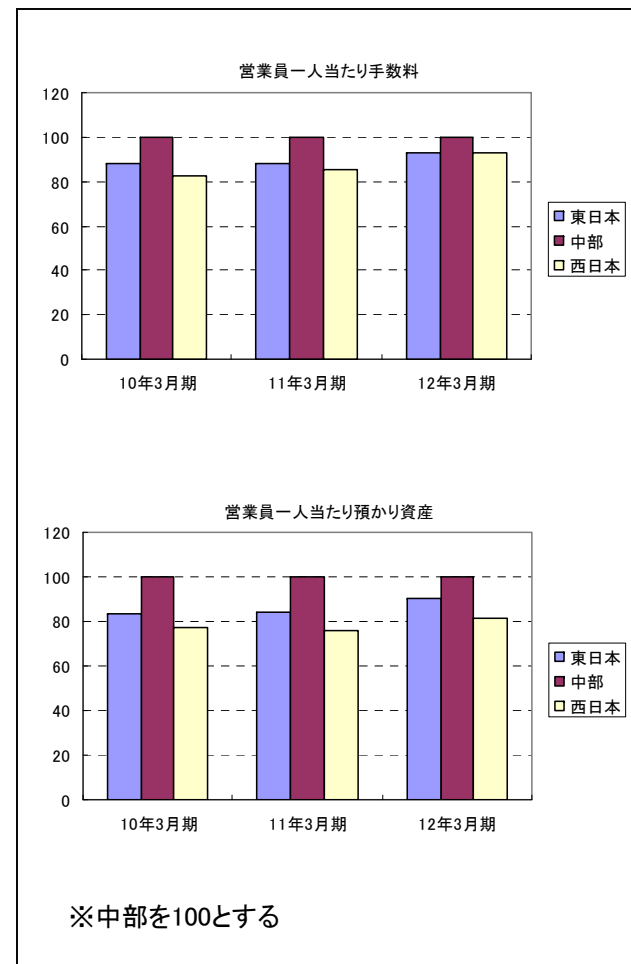
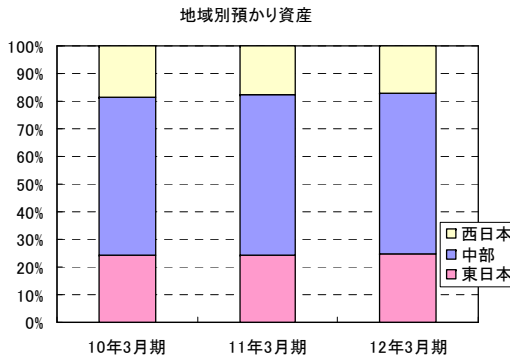
### ■ 地域別収入

	(百万円)			前々年比	前年比
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期 =100	11年3月期 =100
東日本	9,945	8,572	<b>8,409</b>	85	98
構成比	25.1%	24.9%	<b>24.8%</b>		
中部	21,553	19,235	<b>18,938</b>	88	98
構成比	54.4%	55.8%	<b>55.9%</b>		
西日本	8,095	6,636	<b>6,561</b>	81	99
構成比	20.4%	19.3%	<b>19.4%</b>		
合計	39,594	34,443	<b>33,908</b>	86	98



### ■ 地域別預かり資産

	(百万円)			前々年比	前年比
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期 =100	11年3月期 1-4Q=100
東日本	556,535	556,436	<b>525,479</b>	94	94
構成比	24.2%	24.5%	<b>24.8%</b>		
中部	1,312,033	1,317,541	<b>1,243,237</b>	95	94
構成比	57.0%	57.9%	<b>58.2%</b>		
西日本	432,595	400,522	<b>368,378</b>	85	92
構成比	18.8%	17.6%	<b>17.2%</b>		
合計	2,301,163	2,274,499	<b>2,137,095</b>	93	94



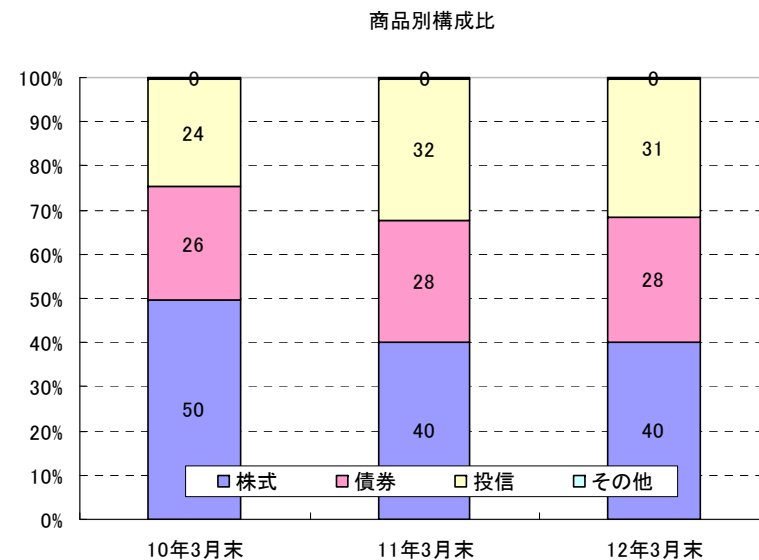
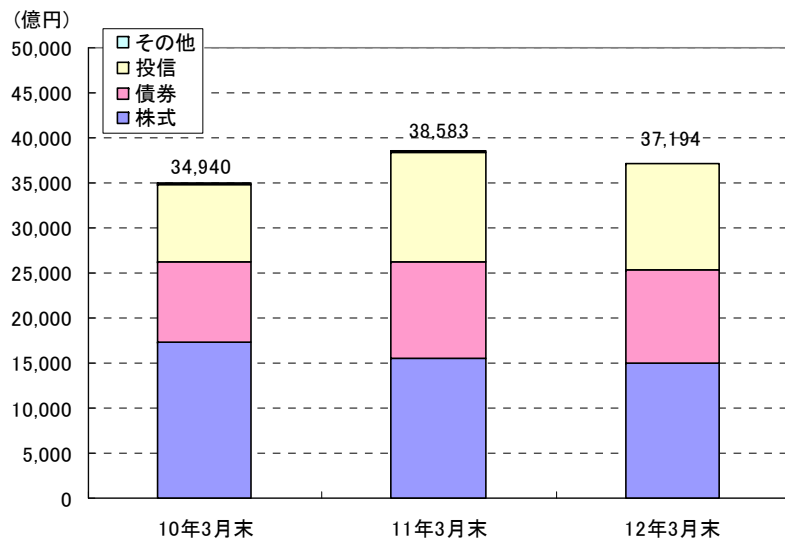
※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値



# 2012年3月期決算上の特徴 預かり資産

(億円)

	10年3月末	11年3月末	12年3月末	前々年比	前年比
				10年3月末 =100	11年3月末 =100
株式	17,383	15,448	<b>14,922</b>	86	97
債券	8,925	10,722	<b>10,519</b>	118	98
投信	8,470	12,277	<b>11,633</b>	137	95
その他	160	135	<b>118</b>	74	87
合計	34,940	38,583	<b>37,194</b>	106	96



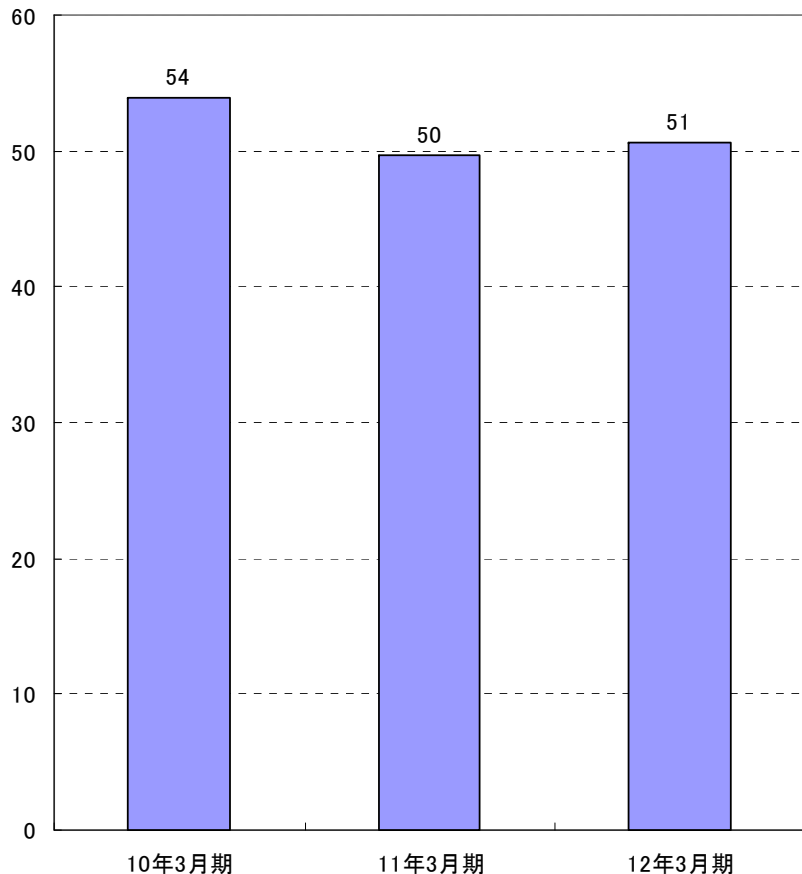
※数値は東海東京証券

# 2012年3月期決算上の特徴

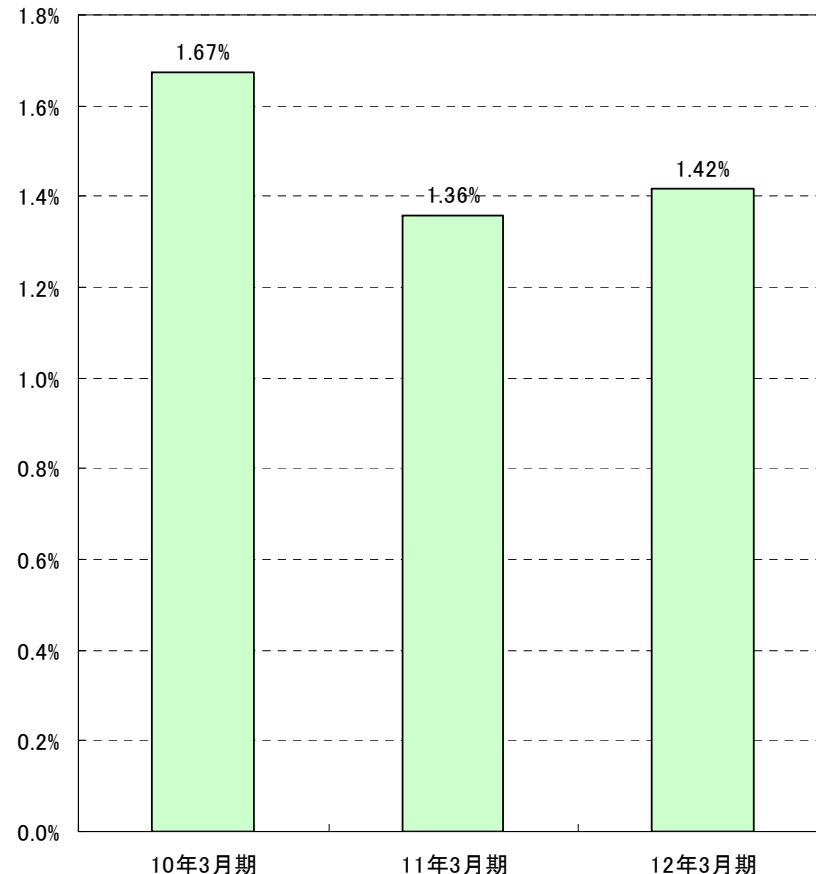
## 経営指標

### 営業員一人当たり収益

(百万円)



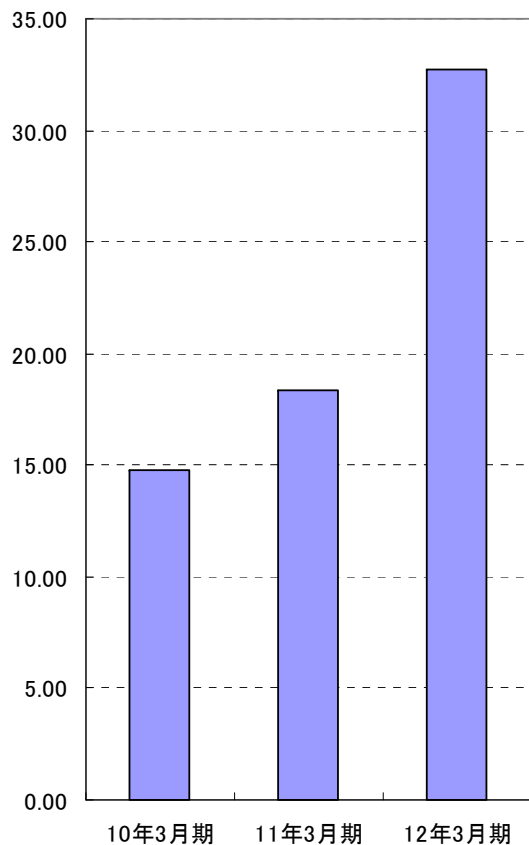
### 収益／預かり資産



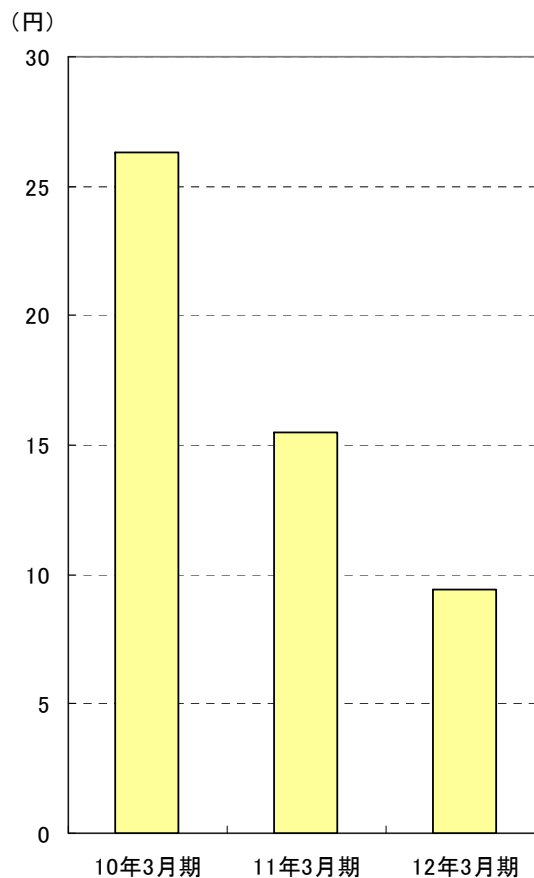
# 2012年3月期決算上の特徴

## 経営指標

### PER



### EPS

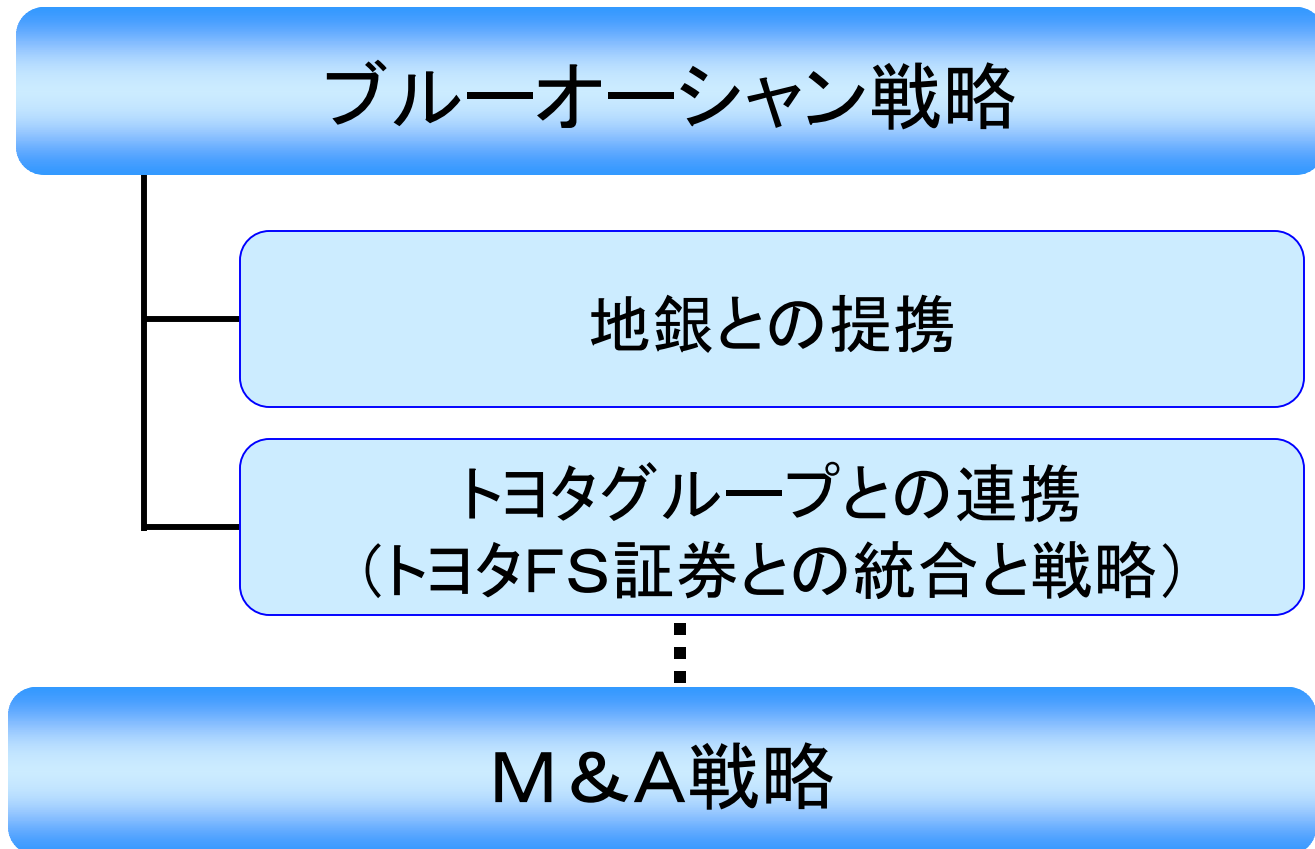


### 配当利回り



---

# TT Revolution総括



# TT Revolution総括 アライアンスの状況

## ■ワイエム証券【2007年10月営業開始】

- 広島地区強化のため、24年4月に広島西支店(広島市西区)を出店

(2012年3月末)

預かり資産 (百万円)	口座数	営業拠点	社員数
342,646	49,556	14	175

## ■浜銀TT証券【2008年11月営業開始】

- 中期経営計画の「横浜銀行グループトータルでの預り資産拡大」を早期に実現するため、追加拠点として24年5月に「コンサルティングブース相模大野」を出店予定

(2012年3月末)

預かり資産 (百万円)	口座数	営業拠点	社員数
215,409	41,118	15	217

## ■西日本シティTT証券【2010年5月営業開始】

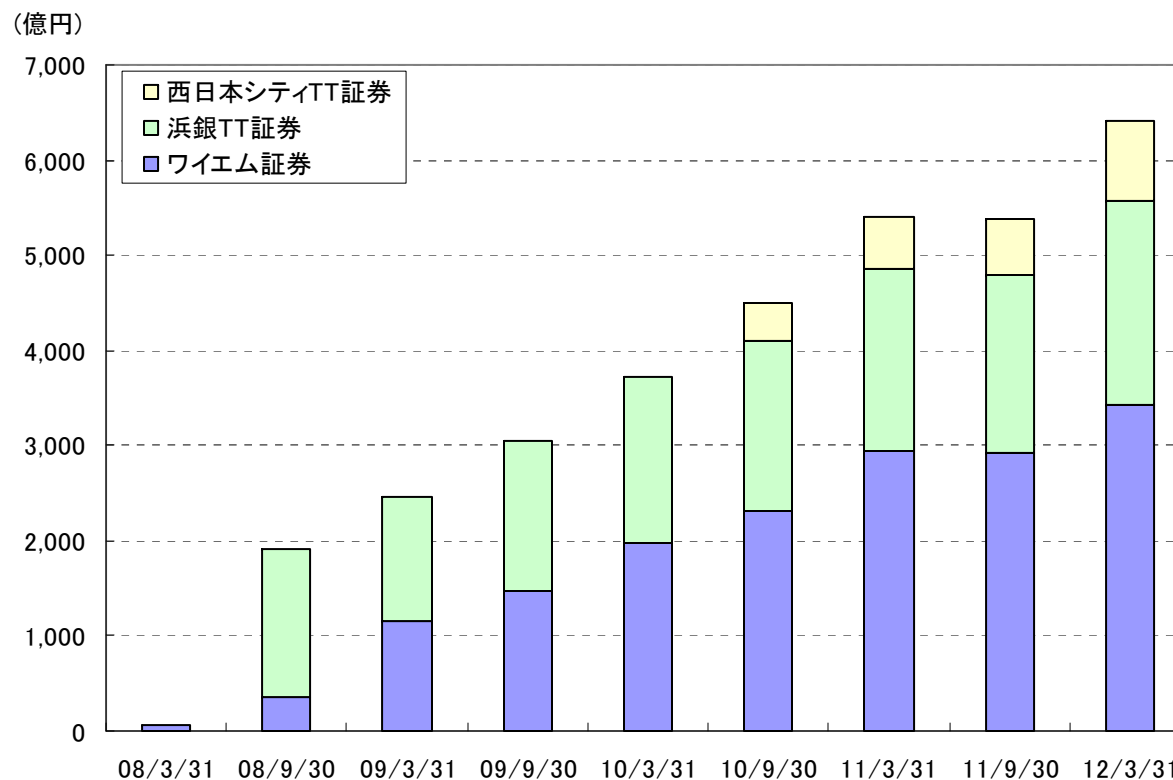
- 23年11月に飯塚支店を開設し、6店舗7営業拠点となったが、さらに福岡県内に充実した店舗網を築くために、24年度内に2店舗増の8店舗9営業拠点とする計画。
- 富裕層開拓ビジネスの強化を目的として、PEA(プライベート・エグゼクティブ・アドバイザー)室を設置

(2012年3月末)

預かり資産 (百万円)	口座数	営業拠点	社員数
83,968	13,714	7	99

# TT Revolution総括

## 提携合弁証券の預かり資産の推移



# TT Revolution総括

## 提携合弁証券設立の効果

(百万円)

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
持分法による投資利益	—	384	492	430
持分法による投資損失	△ 543	—	△ 139	△ 73
取引からの収入等	247	1,076	1,323	1,636
合計	△ 296	1,460	1,676	1,993



# TT Revolution総括

## トヨタFS証券との統合

### ■ 営業上のシナジー

- トヨタ関連企業の役社員や退職者との取引拡大
- 金融商品仲介（ディーラーチャネル）
- トヨタ・グループのファイナンス案件へのハイ・ステータス参入

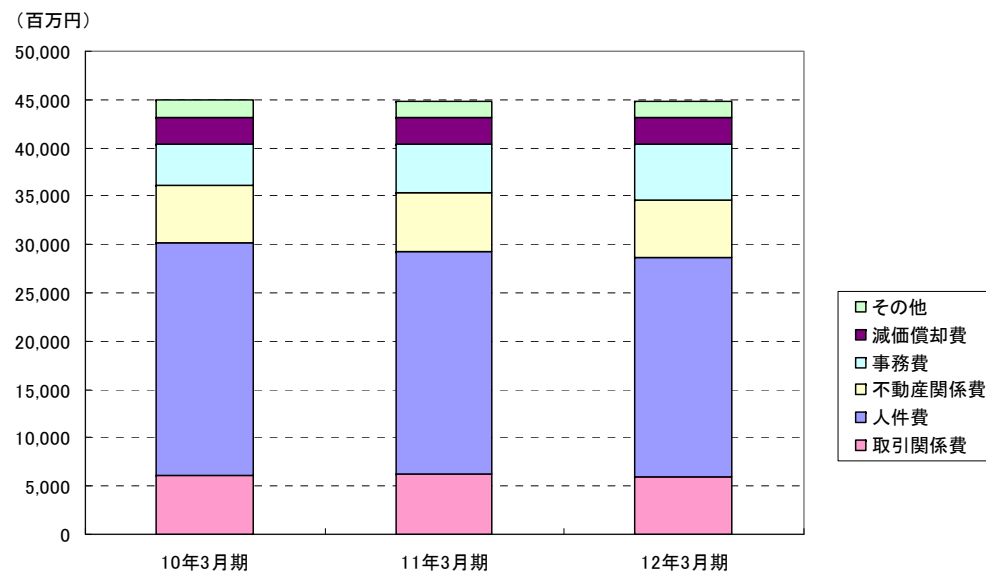
### ■ 生産性の向上

- 2012年1月、システム統合を実施
- システム統合による取扱商品の一元化・拡充

# TT Revolution総括 販管費(連結)

(百万円)

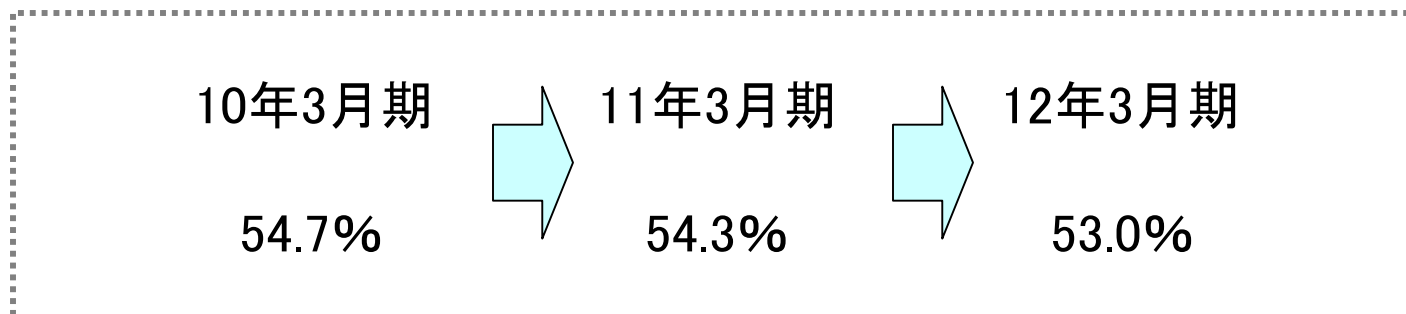
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前年比 前年=100
	2009.4.1 2010.3.31	2010.4.1 2011.3.31	2011.4.1 2012.3.31	
取引関係費	6,109	6,324	<b>5,915</b>	94
人件費	24,082	22,970	<b>22,708</b>	99
不動産関係費	5,885	6,050	<b>5,959</b>	98
事務費	4,307	5,011	<b>5,803</b>	116
減価償却費	2,737	2,724	<b>2,802</b>	103
その他	1,826	1,718	<b>1,668</b>	97
販売費・一般管理費計	44,948	44,799	<b>44,856</b>	100



※取引関係費及び販売費・一般管理費計は提携証券に対する外国債券の売出しに係る手数料を除いた数値

# TT Revolution総括 人件費の推移

## ■ 直接部門比率（直接部門人員／全従業員）



## ■ 改善施策

- 間接部門から直接部門への人員シフト開始
- バックアップ態勢（研修、情報、営業ツール等）の充実

- 地域本部制の導入
- ダイレクトチャネル本部の設置
- 店舗の大型化による生産性向上

# TT Revolution総括

## 若手育成プログラムの推進

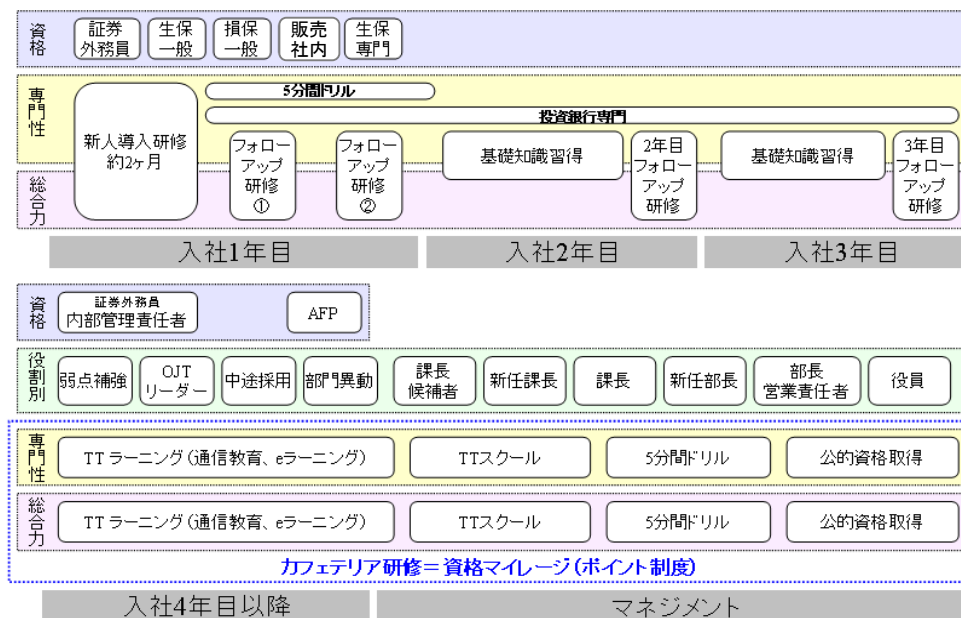
### 人材育成

OJT  
営業店での  
指導・育成

OFF-JT  
教育・  
研修機会の  
有効活用

人事・評価制度、ポイント制度

### ※教育・研修プログラムの全体イメージ



- 若手営業員オリンピック(半期表彰・食事会)
- 営業ノウハウの共有(新規開拓、好事例の紹介)
- 地域別勉強会の開催(知識の習得とスキルアップ)
- 販売力強化の施策を各種展開
- 先輩社員とのパネルディスカッション開催(モチベーションアップの施策)

### 株主

- IRの開催(決算説明会、個人向けIR)
- 株主向けアンケート

### 顧客

- カスタマーロイヤルティ調査
- イベント等の開催

### 従業員

- 役員朝会(東海東京証券)の全店生放送
- 役員と社員のコミュニケーション企画

- 東海東京証券の本社移転
- 中部地区にフォーカスした富裕層対策
  - 本店営業本部の設置
  - プレミア会員制度
  - 富裕層向けセミナー・イベント等の実施
  - プレミア・エグゼクティブ・アドバイザー(PEA)の活用

## ■ 地域密着施策

- 「メッセ名古屋2011」への出展
- プレミア美術展「2011年秋の名画鑑賞会」
- ワインパーティー
- ゴールデンライフステージ2011
- 「名古屋フィギュアスケートフェスティバル」特別協賛

## ■ その他地域

- 金沢翔子書品展 ～龍翔～
- 「おかえり、はやぶさ」展



## カスタマーロイヤルティ調査の活用

### ■ カスタマーロイヤルティ調査を実施

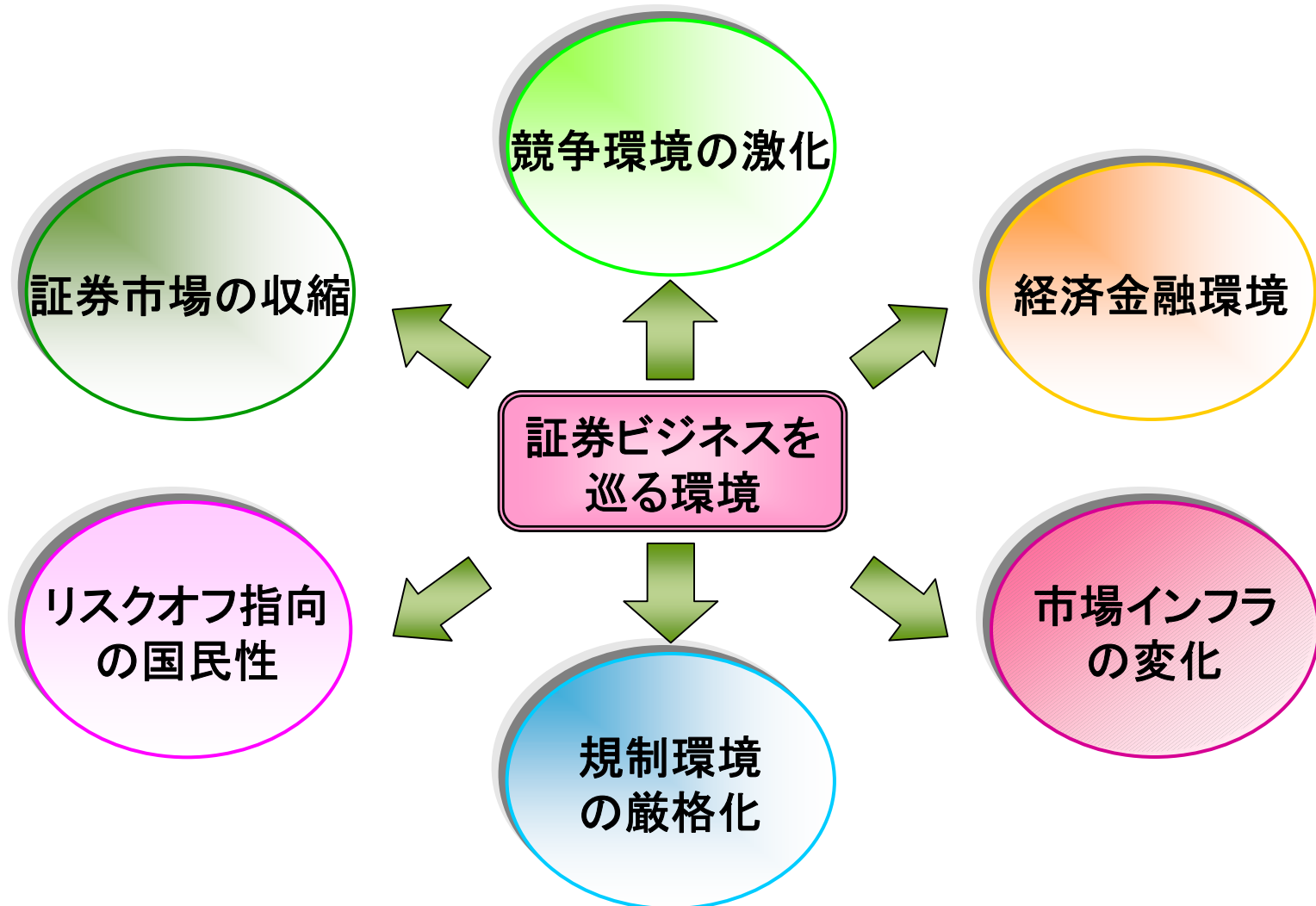
- 富裕層対応部店のロイヤルティ指標が高い
- 地域別では中部リテールの指標が比較的高い
- 各部店がロイヤルティ向上施策を設定・取組み

---

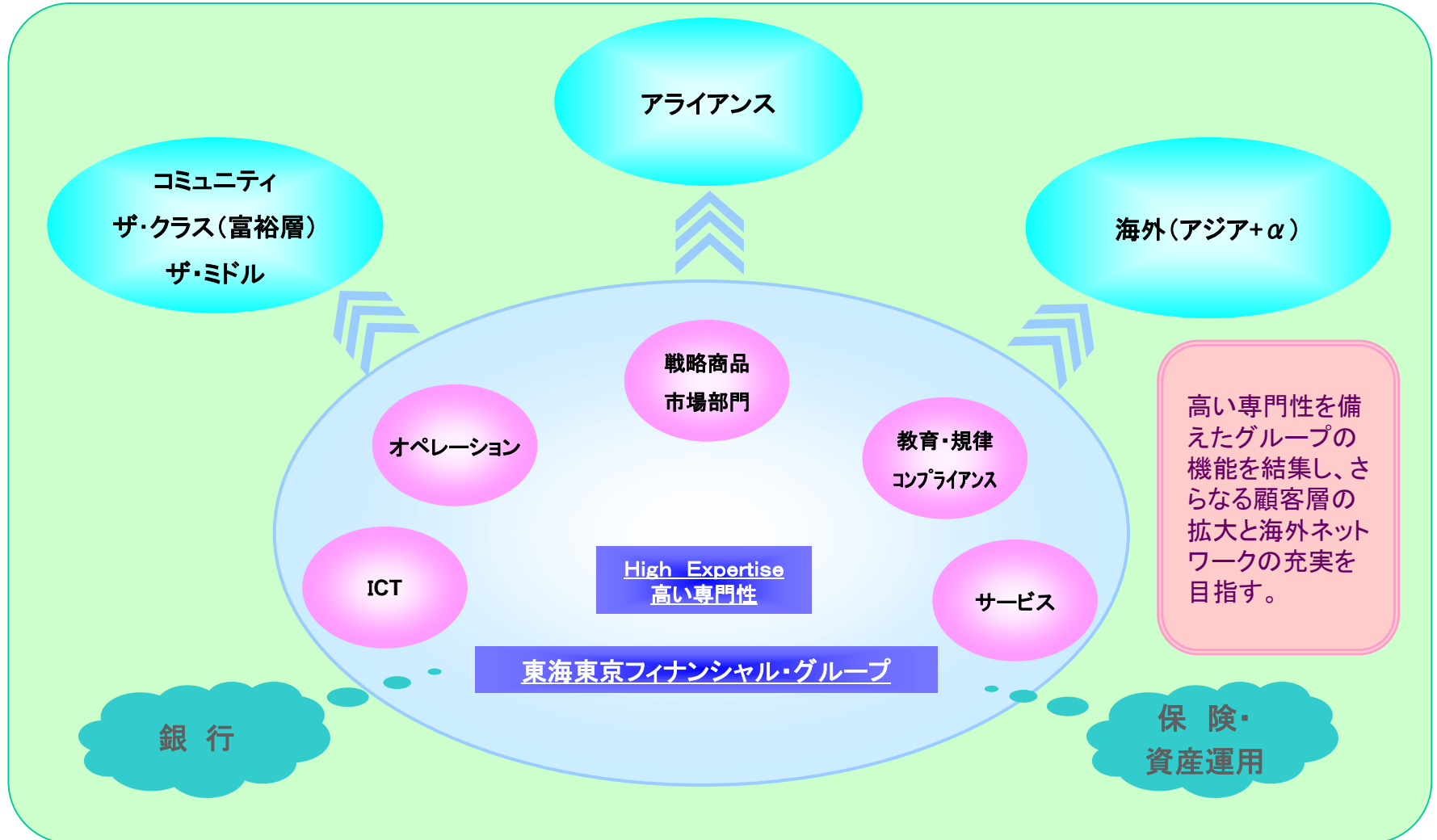
新・経営計画(平成24年度～平成28年度)

「Ambitious 5 」

# 新・経営計画「Ambitious 5」 証券会社を巡る環境



# 新・経営計画「Ambitious 5」 業務内容拡大の方向性



# 新・経営計画「Ambitious 5」

## Alliance & Platform

### 全国地方銀行預金量上位20行

※      : 当社提携先金融機関

(億円)

		銀行名	預金量
1		<span style="background-color: yellow;">横浜銀行</span>	107,250
2	▲	ふくおかフィナンシャルグループ	103,741
3		ほくほくフィナンシャルグループ	93,470
4	★	千葉銀行	91,036
5		<span style="background-color: yellow;">山口フィナンシャルグループ</span>	74,337
6	★	静岡銀行	73,573
7	★	常陽銀行	68,049
8		札幌北洋ホールディングス	67,313
9		<span style="background-color: yellow;">西日本シティ銀行</span>	64,514
10		京都銀行	58,730
11	★	八十二銀行	55,624
12	★	広島銀行	55,587
13		群馬銀行	55,122
14		七十七銀行	53,572
15	★	中国銀行	52,199
16		十六銀行	47,495
17		足利ホールディングス	44,815
18		伊予銀行	43,622
19		池田泉州ホールディングス	43,488
20		南都銀行	41,170

11年3月末

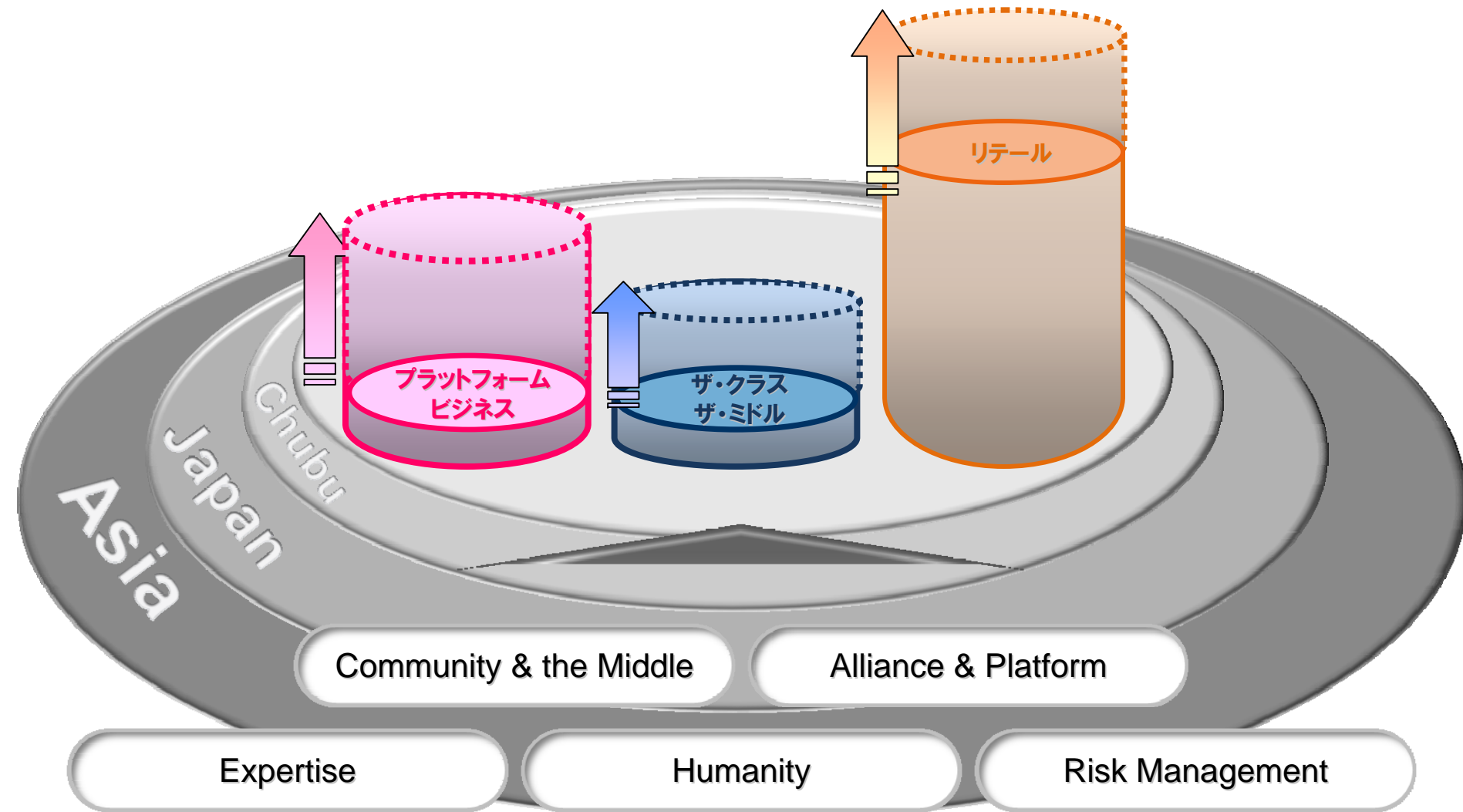
★: 証券会社が子会社

▲: 証券会社が持分法適用会社

(各社決算資料より東海東京フィナンシャル・ホールディングス作成)

# 新・経営計画「Ambitious 5」

## 収益リソース・地域の広がり(イメージ図)



# 問合せ先

---

- 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 総合企画部
- TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314
- E-mail: fh\_ir@tokaitokyo-fh.jp

2009年4月1日をもって、当社の営む金融商品取引業を会社分割により東海東京証券株式会社（旧商号：東海東京証券分割準備株式会社）へ承継し、当社グループは持株会社体制へ移行しております。これに伴い、同日付で、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ、東海東京証券分割準備株式会社は東海東京証券株式会社へ、それぞれ商号変更を行っております。2009年3月期以前の決算は、旧・東海東京証券株式会社としての、従来の体制下におけるものであります。

- ◇ 本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。